

資 料

統合カリキュラムの保健師教育が 卒業後の看護実践で役立っている内容 — 調査票の自由記載から —

The Benefits noted for Graduates Nursing in Practice, Who had Studied Public Health Nursing
Education within an Integrated Curriculum
— Contents from the Free Description of the Questionnaire —

塩澤百合子¹⁾ 板垣昭代¹⁾ 野尻由香¹⁾ 会沢紀子¹⁾
相原綾子¹⁾ 鈴木達也²⁾ 金子昌子¹⁾
Yuriko Shiozawa¹⁾ Akiyo Itagaki¹⁾ Yuka Nojiri¹⁾ Noriko Aizawa¹⁾
Ayako Aihara¹⁾ Tatsuya Suzuki²⁾ Syoko Kaneko¹⁾

1) 獨協医科大学看護学部

2) 獨協医科大学病院看護部

1) Dokkyo Medical University School of Nursing

2) Dokkyo Medical University Hospital Nursing Department

要 旨

【目的】大学における看護基礎教育において保健師養成が選択制に移行する一方で、国が行う地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域を包括的・継続的に捉えて看護を展開する看護職の育成が求められている。本研究においては、統合カリキュラムで保健師教育を学修した卒業生は、卒業後の看護実践において統合カリキュラムの学修がどのように役立っているかと捉えているかを明らかにする。

【方法】統合カリキュラムの教育を受けたA大学看護学部の卒業生732名のうち、調査の協力に同意を得られた123名に郵送法による質問紙調査を実施した。調査内容は、保健師教育は看護実践に役立っていますか、についての選択肢の回答とその内容の自由記載を求めた。「役に立っている」と回答のあった者について内容分析の手法を用いて分析した。

【結果】回答した卒業生（以下、卒業生）84名のうち、看護実践に「役立っている」と回答したのは63名で、役立っていると捉えた内容は【退院後の具体像をイメージした退院調整の実施】【看護を幅広く捉えて看護実践に活用】【地域や保健師等との連携】【病院と地域を意識した捉え方】【保健師活動の理解】【保健師業務の実践】【職業選択の広がり】の7つのカテゴリーであった。

【結論】卒業生の4分の3は、保健師教育は看護実践に役立っていると捉えているが、内容は退院支援に関するものが多く、保健師活動に関するものはわずかであった。退院支援は看護師教育の学修内容でもあり、保健師教育のみの学びとは言い難い点がある。しかし、公衆衛生看護学実習を通して、

保健師活動の理解が深まることで、地域における多職種との連携を理解していることが示唆され、地域のシステムづくりを学んで、在宅看護と公衆衛生看護の両者の視点から幅広い看護の提供に役立つ可能性が示された。また、看護師から保健師への転職者がおり、職業選択の広がりにも役立っていることが示された。

キーワード：統合カリキュラム、保健師教育、卒業生、看護実践

I. 緒言

【緒言】

A 大学看護学部は、2007 (H19) 年に開設し卒業生 732 名を輩出した。卒業時点では、看護師として関連病院をはじめとする医療機関に就職し、わずかであるが進学や保健師として行政機関に就職した¹⁾。A 大学看護学部は、開学時から看護師と保健師の統合カリキュラムを取り入れている。統合カリキュラムは、4 年間の大学教育の中で看護師と保健師の国家試験の受験資格を取得できるようになっている。

1997 (H9) 年の保健師看護師助産師法 (以下、保助看法という) 改正以降、看護系大学において、保健師教育は卒業要件となり統合カリキュラムとなった。その後、2009 (H21) 年の保助看法の改正を受けて、2011 年の文部科学省設置の『大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会』²⁾ により、看護系大学の卒業要件から保健師教育が外され、全国の看護系大学では保健師教育の選択制の導入や大学院修士課程での教育に移行する大学が増えて、統合カリキュラムでの教育は減少傾向である³⁾。

統合カリキュラムの課題については、学部 4 年間の教育では保健師の専門職としての質の担保が危ぶまれることや過密なカリキュラムで学生の意欲と学習負担を増し限界がある等多数の報告⁴⁻⁷⁾ がある。一方、統合カリキュラムの利点については、幅広い看護観を醸成しやすいことや保健師教育を学問体系として教授できるなどの報告⁸⁻¹⁰⁾ もされている。

しかし、卒業生の立場での報告^{9,11)} は数少ない状況であり、統合カリキュラムを受けた卒業生は、保健師教育の学びを看護実践でどのように役立っているのかについての報告はみられない。

文部科学省の看護系大学卒業生の就業状況報告によると、全国的には保健師教育を履修しても、卒業直後に保健師として勤務する者は少数で、大半は臨床看護の場に就職する状況が報告¹²⁾ されており、A 大学看護学部においても統合カリキュラムで保健師教育を学修した卒業生の大半が臨床看護に就く状況は全国と同様である。

臨床で働く看護師の日々の業務において、看護の対象者を全人的に捉え、地域と医療機関等において包括的・継続的な看護を展開することが、2011 年に示された地域包括ケアシステムの推進において求められている¹³⁾。従って、看護実践においては、退院支援における個人や家族への支援だけでなく、地域全体に焦点をあてながら利用できる保健医療福祉サービスの仕組みづくりや住民との協働により地域の健康を高める活動を行う公衆衛生看護学の視点を持つ看護職の育成が必要と考える。

A 大学看護学部で継続されている統合カリキュラム教育で保健師教育を学修した卒業生は、日々の看護実践の中で保健師教育の学びがどのように役立っているのかを明らかにすることは、統合カリキュラムにおける保健師教育の成果を明らかにするとことに繋がり、看護師教育、保健師教育のあり方を検討する基礎資料となり得ると考える。

本研究の目的は、統合カリキュラムで保健師教育を受けた卒業生は、卒業後の看護実践において保健師教育の学修が、どのように役立っていると捉えているかを明らかにすることである。

用語の定義

1. 看護実践

看護実践は、「看護職が対象に働きかける行

為であり、看護業務の主要な部分を成すものである」と定義¹⁴⁾されている。看護職は、看護師、准看護師、保健師、助産師が含まれる。養護教諭は、看護職ではないが、保健師の免許を持ち看護の視点を持ちながら学校保健に従事するため、看護職として捉え本研究においては研究対象に含める。

2. 看護師基礎教育

看護師基礎教育（以下、看護師教育）とは、保健師助産師看護師養成学校指定規則で定められている看護師国家試験受験資格を得るために必要な教育であり、看護に共通した基礎的な能力をつけるための教育である。地域で療養生活を営む在宅療養者と家族に焦点をあてた活動である在宅看護が含まれる¹⁵⁾。

3. 保健師基礎教育

保健師基礎教育（以下、保健師教育）とは、保健師助産師看護師養成学校指定規則で定められている保健師国家試験受験資格を得るために必要な教育であり、行政実習を必須とし、学校保健、産業保健を含む公衆衛生看護学の教育である。保健師教育は講義や演習、公衆衛生看護学実習（A大学看護学部では、健康看護支援論実習（公衆衛生看護）というが、以下、公衆衛生実習という）の科目からなる。

II. 研究方法

1. 研究デザイン

調査研究の量的研究デザインと質的研究デザイン

2. 研究対象

本研究の対象は、A大学看護学部の第1期生（2007（H19）年4月入学生）から第7期生（2017（H29）年3月卒業）の卒業生732名（3年次編入生の63名を含む）のうち、同窓会名簿において住所の判明している者で調査票の送付に協力の同意が得られた123名とした。

3. 研究期間

2017（H29）年12月から2018（H30）年3月

4. 研究方法

研究への協力の同意を得るため、往復はがきを送付する対象者の所在は、A大学看護学部

同窓会の会長及び同窓会役員に本研究の趣旨と目的、方法を文書と口頭で説明し承諾を得て使用した。対象者の募集は、同窓会名簿に住所記載のある卒業生に往復はがきを送付し、調査票の実施に協力の意思がある者に返信用はがきの返送を依頼した。返信用はがきの返送があった者を対象に、無記名自記式調査票を送付し、郵送法にて回収した。勤務年数などは、2018（H30）年1月1日現在で回答を求めた。

5. 調査内容

調査は、卒業生の動向調査と同時に実施した。本調査における質問項目は、卒業生の背景（年齢、性別、卒業期、調査時点の職業）、就労状況についての選択回答式質問と、教育についての質問である「本学は保健師・看護師の統合カリキュラム方式をとっています。地域看護に関する講義や実習（保健所・市町実習）（以下、保健師教育の学修という）は、卒業後のあなたの看護実践に役に立っていますか」についての3つの選択肢（「役に立っている」「役に立っていない」「どちらともいえない」）の回答と選択した内容の自由記載を求めた。

6. 分析方法

選択回答式質問は、単純集計を行い百分率を算出した。自由記載の回答は「役に立っている」と回答のあった記載内容を繰り返し読み、内容分析の手法¹⁶⁾を用いて記述内容から看護実践に役に立っていると思われる内容を抽出し特徴を表すコード名をつけ、コードから類似する意味内容のものを集めサブカテゴリーを抽出、さらにカテゴリー化して名称を付け、役に立っている内容を明らかにした。自由記載の文面だけでは解釈が困難で真意が読み取れない記述は分析から除外した。分析の妥当性を確保するために研究者間で数回にわたり、抽出されたサブカテゴリーとカテゴリーについて分析と議論を繰り返し行い検討した。

7. 倫理的配慮

本研究は獨協医科大学看護研究倫理委員会による承認を得て実施した（受付番号：看護29042）。調査票の記載に協力する対象者の募集においては、往復はがきに本研究の目的、協力

の任意性、調査票が届いた後も途中脱退は可能であることを記載し、はがきの返送をもって調査票送付の同意ありとみなした。調査票送付の同意が得られた研究対象者に対して、本研究の主旨と目的、匿名性の保持、自由参加の尊重、目的以外にデータを使用しないこと、無記名自記式調査のため調査票発送後の途中脱退は困難であることを依頼文書に明記し、調査票には無記名で参加同意の月日の記載を求め、調査票回答の有無をもって研究同意取得とした。

Ⅲ. 研究結果

1. 調査票の送付があった卒業生の背景

調査協力の同意の得られた123名に調査票を送付し、84名から回答が得られた。回収率は、同窓会名簿により住所が明らかで送付が可能な者の15.2%であり、調査票送付の同意が得られた者の68.3%であった。回答に不備のある者はいなかった。

回答のあった卒業生84名の背景で、性別は、男性3名、女性81名、合計84名であり、卒業期は、1期生19名、2期生11名、3期生12名、4期生9名、5期生10名、6期生9名、7期生14名で(表1)、調査時点の平均年齢は、25.3歳(範囲22歳~50歳)であった。

調査時点の職業は、看護職が79名(94.0%)、

表1 対象者の卒業期別人数と割合 (n=84)

卒業期	人数	割合 (%)
1期生	19	22.6
2期生	11	13.1
3期生	12	14.3
4期生	9	10.7
5期生	10	11.9
6期生	9	10.7
7期生	14	16.7

看護職以外の仕事(養護教諭)は2名で、仕事をしていない人は3名(結婚・出産・育児や健康上の理由)であった。看護職の内訳は看護師56名(70.9%)、保健師13名(16.4%)、助産師7名(8.9%)、大学院等在学中2名(2.5%)、看護教員1名(1.3%)であった(表2)。保健師13名のうち看護師から保健師へ転職した者は7名であった。

2. 看護実践における保健師教育のとらえ方

『統合カリキュラムの保健師教育は看護実践に役立っているか』の問いについては、『役立っている』と選択したのは63名(75.0%)であった。63名の調査時の職種は、看護師41名、保健師13名、助産師6名、養護教諭2名、教員1名であった。また、『どちらとも言えない』は15名(17.9%)、『役立っていない』は6名(7.1%)であった。

3. 看護実践に役立っていると捉えた内容

統合カリキュラムが『看護実践に役立っている』と答えた63名のうち、自由記載のあった56名の記述内容から研究目的の看護実践に役立っていると捉えた内容について分析した結果、65のコード、19のサブカテゴリーから7つのカテゴリーが生成された。

生成された7つのカテゴリーは、【看護を幅広く捉えて看護実践に活用】【退院後の具体的な像をイメージした退院調整の実施】【地域や保健師等との連携】【病院と地域を意識した捉え方】【保健師活動の理解】【職業選択の広がり】と【保健師業務の実践】である。結果は表3に示す。

以下、カテゴリーごとに内容を示す。カテゴリーは【 】、サブカテゴリーは《 》、コードは〈 〉を示す。

【看護を幅広く捉えて看護実践に活用】は、

表2 調査時点の職業 (n=84)

	人数(人)	割合 (%)	内 訳(人)
看護職の仕事	79	94.0	看護師(56) 保健師(13) 助産師(7) 看護教員(1) 大学院等在学中(2) (70.9%) (16.4%) (8.9%) (1.3%) (2.5%)
看護職以外の仕事	2	2.4	養護教諭(2)
仕事をしていない	3	3.6	結婚・出産・育児(2)、健康上の理由(1)

《看護を俯瞰的に幅広く捉える視点を学ぶ》《看護師としての業務で役に立つと認識する》《他者との信頼関係の維持に繋がる》というサブカテゴリーから導かれた。サブカテゴリーの代表的なコードは〈実習の体験から幅広い視点を持つ〉〈看護を点ではなく俯瞰的にとらえることの大切さ〉〈地域看護の実際で学んだことが役立つ〉〈地域のサポートについて学ぶことが看護師として役立つ〉である。

【退院後の具体像をイメージした退院調整の実施】は、《退院後の支援のイメージがしやすい》《退院後の連絡先がイメージしやすい》《退院支援に知識を活かせる》《退院後の在宅療養の具体的な支援ができる》《退院支援の重要性を認識できる》というサブカテゴリーから導かれた。サブカテゴリーの代表的なコードは、〈病棟・地域間の入退院の患者のイメージができた〉〈退院後の地域の支援がイメージできる〉〈退院調整時の連携職種と退院後のサービスが理解できている〉〈保健所や保健センターで制度や活動を学び患者の退院後の生活が考えられるようになる〉〈産科勤務で保健師等と連携しながら退院支援をする必要がある〉である。

【地域や保健師等との連携】は、《地域との連携の重要性を認識する》《様々な職種との連携ができる》《保健師の求める情報を予想できる》というサブカテゴリーから導かれた。サブカテゴリーの代表的なコードは、〈在院日数の短縮により、在宅への退院方法と退院後の課題を考え、必要があれば包括支援センターにつなげる〉〈看護師でも地域の保健師と関わる機会がある〉〈精神科勤務で病院と地域の連携が必要である〉である。

【病院と地域を意識した捉え方】は、《病院と地域で双方の役割を自覚できる》《病院勤務では意識する機会のない地域をとらえる》というサブカテゴリーから導かれた。サブカテゴリーの代表的なコードは、〈病院勤務は地域で行っていることに不明確な部分があり、実習で学んだことは良かった〉〈保健師の役割活動が分かり、患者に対し地域と病院双方でサポートする近道ができる〉である。卒業生の記述には「病

院勤務では地域を意識する機会があまりないため、地域と病院の両方の支援を学べたことは良かった」と記されていた。

【保健師活動の理解】は、《保健所と保健師の役割を理解する》《地域看護活動での関わりを理解する》というサブカテゴリーから導かれた。サブカテゴリーの代表的なコードは、〈保健師の仕事と役割が学べた〉〈保健所の働き・機能が分かりやすい〉〈地域看護の役割を体験し理解できた〉〈地域で働く看護職のイメージがつかめた〉であった。

【職業選択の広がり】は、《保健師として転職する際に役立つ》《今後、保健師転職を選択肢にする》というサブカテゴリーから導かれた。サブカテゴリーの代表的なコードは、〈看護師から、保健師に転職する際、実習で学修したことが役に立った〉〈今後保健へ転職する〉であった。

【保健師業務の実践】は、《大学での学びを保健師業務として生かしている》《保健師として従事している》というサブカテゴリーから導かれた。サブカテゴリーの代表的なコードは、〈実習で学習したことを思い出しながら保健師業務の健康教育をしている〉〈産業保健師になれたきっかけは大学の学びである〉であった。

IV. 考察

1. 看護実践における退院支援

統合カリキュラムで保健師教育を受けた卒業生が、看護実践で役立っていると捉えた主要内容として退院支援があげられており、保健師活動や保健師教育に関する回答は少なかった。

退院支援に関する内容が多くあがっていたのは、看護師として勤務している卒業生が多いため、臨床現場から捉えやすく、『地域で行う看護は退院支援や在宅看護のことである』と理解していたと考える。また、退院日数の短縮化に伴い退院に関わる機会が多くなってきたこととさらに、厚生労働省が示すように看護実践の中で地域を意識した看護をすることが社会背景¹³⁾として求められていることが関係していると考えられる。

表3 統合カリキュラムにおける保健師教育の学修が看護実践に役立っていると捉えた内容の一覧

カテゴリ (7)	サブカテゴリ (19)	コード (65)
看護を幅広く捉えて 看護実践に活用	看護を俯瞰的に幅広く捉える 視点を学ぶ	実習の体験から幅広い視点を持てる 看護を点でなく俯瞰的にとらえることの大切さ 病棟看護だけではなく入院患者のとらえ方が広がる 病院だけでなく広く看護の場を学んだ
	看護師としての業務で役に立つと 認識する	現在の職務に役立つ 実習での学びが日常生活で役立つ 地域看護の実際で学んだことが役立つ 実習の経験が仕事上の自信につながっている 地域のサポートについて学ぶことが看護師として役立つ
	他者との信頼関係の維持に繋がる	他者との関係維持 具体的な説明ができることで信頼関係につながる
退院後の具体像を イメージした 退院調整の実施	退院後の支援のイメージがしやすい	病棟・地域間の入退院の患者のイメージができた 退院後の地域の支援がイメージできる 退院後の支援がイメージしやすい
	退院後の連携先がイメージしやすい	退院後の支援と連携先がイメージしやすい 退院後の連携先がイメージしやすい 退院時の支援と退院後連携先がイメージしやすい
	退院支援に知識を活かせる	退院支援の実際 退院支援に活かす 退院支援や地域での支援の知識が活用できる 地域での継続看護の知識が何かと役立つ 講義や実習で学修したことを応用し、退院支援に取り組んでいる
地域や保健師等との 連携	退院後の在宅療養の具体的な 支援ができる	保健師の支援の実際をみることで、退院後の在宅生活を具体的にアドバイスができる 退院後を見据えたケアができる 退院後の支援や資源の説明 保健所や保健センターで制度や活動を学び患者の退院後の生活が考えられるようになる 在宅療養の方の介護支援の展開がわかる 自宅退院した患者や家族の生活と退院に向けた準備を学んだ 退院調整時の連携職種と退院後のサービスが理解できている
	退院支援の重要性を認識できる	産科勤務で保健師などと連携しながら退院支援をする必要がある 退院支援の重要性と地域連携の認識
	地域との連携の重要性を認識する	地域の母子保健の重要性の認識 継続看護と地域連携の重要性の認識 難病患者に対する地域連携の重要性の認識 精神科勤務で病院と地域の連携が必須である
病院と地域を意識した 捉え方	様々な職種との連携ができる	在院日数の短縮により、在宅への退院方法と退院後の課題を考え、必要があれば包括支援センターにつなげる 地域の保健師やソーシャルワーカーと連携する機会がある 看護師でも地域の保健師と関わる機会がある
	保健師の求める情報を予想できる	退院前の多職種カンファレンスで、保健師の求める情報が予想できる
	病院と地域で双方の役割を 自覚できる	地域での役割、大学病院での役割を意識することができる 保健師の役割活動がわかり、患者に対し地域と病院双方でサポートする近道ができる
保健師活動の理解	病院勤務では意識する機会のない 地域を捉える	病院勤務は地域で行っていることに不明確な部分があり、実習で学んだことは良かった 臨床で地域を意識する機会があまりない
	保健師の仕事と役割を理解する	保健師の仕事と役割を学べた 保健所の働き・機能がわかりやすい 外来勤務で介護保険や難病申請を勧める機会が多い
保健師業務の実践	地域看護活動での関わりを理解する	地域の活動に興味を持てる 地域看護の役割を体験し理解できた 地域で働く看護職のイメージがつかめた
	大学での学びを保健師業務として 生かしている	実習で学修したことを思い出しながら保健師業務の健康教育をしている、 地域看護で学んだことを地区診断で行った
職業選択の広がり	保健師として従事している	保健師として働いている、産業保健師になれたきっかけは大学での学びである
	保健師として転職する際に役立つ 今後保健師転職を選択肢にする	保健師の就職活動する際、実習で学修したことが役に立った 今後、保健師へ転職する、保健師になる選択肢が増える

退院支援については、保健師教育と在宅看護や慢性期看護、老年看護においても学んでいる。卒業生は、これらを同時に受けていることから、看護師教育と保健師教育のどちらの学びか区別が付きにくいいため、今回の回答結果に影響したものと考えられる。

役に立っていると捉えた退院支援の内容をみると、地域包括支援センターが対象とする高齢者等の退院支援を中心とした支援がみられた。

一方、看護実践に役立っていると捉えた内容のコードにみられる〈保健師の支援の実際をみることで、退院後の在宅生活を具体的にアドバイスできる〉ことや〈保健所や保健センターで制度や活動を学び患者の退院後の生活が考えられるようになる〉は、公衆衛生看護で関わる内容であり、母子や難病患者などからの学びが推測される。卒業生の配属場所により役立つ内容は異なるが、在学中に実際の保健師活動に触れていることが背景にあることで、少しではあるが保健師教育が退院支援に役立っている様子が見られた。

以上のことから、「退院支援」という点では、看護師教育と保健師教育の両方の科目の影響を受けていると考えられる。

2. 保健師活動の理解と連携

看護実践で役立っていると示された内容として、【保健師活動の理解】と、【地域や保健師等との連携】の中の〈退院前の他職種カンファレンスで保健師の求める情報が予測できる〉と、【病院と地域を意識した捉え方】の中の〈保健師の役割活動がわかり、患者に対し、地域と病院双方でサポートする近道ができる〉があげられていた。

チームアプローチの実施においては、看護師以外の職種を理解し、自分以外の立場を知ることが必要であり、退院していく人々が生活する地域の保健師や地域を知っていることは重要であると考えられる。

下総¹⁸⁾は、地域看護学実習（公衆衛生看護学実習）について、「実習体験を通して保健師役割の理解が深まっていく」と述べている。また、長崎²⁵⁾は、他職種の連携について「事例

検討やカンファレンスで意見交換することで、同じ事例のことを他職種がどのように考え、行動するのかを比較したうえで、専門職の特徴や仕事内容について理解できるようになっていく」と述べている。

卒業生は、公衆衛生看護学の保健所や市町村保健センターの実習の経験を通して保健師の役割と機能を理解していることや、保健師などから得られる情報を知っているため、多職種との連携の際に声をかけやすく、連携がとりやすくなることから、役立つと捉えていたと考える。さらに、保健師が参加する事例検討会や担当者連絡会議を経験することで、保健師の役割や機能を理解した情報提供について分かることから、役に立つと捉えていたと考える。

病院と地域を意識した捉え方における地域や病院の役割や機能については、保健師教育だけでなく在宅看護や老年看護など各看護師教育においても学びはある。

しかし、地域や保健師活動に関するイメージは、学内の学修のみでは難しいことが公衆衛生看護学実習の先行研究¹⁸⁻²⁰⁾で述べられており、具体的な実習を通して保健師の役割の理解が深まっていくと報告¹⁸⁾されている。また、末永は公衆衛生看護学実習について、大学で学んだ既習の知識・理論と実践の場で起きている様々な現場の意味を確認するプロセスであると述べている²¹⁾。これらのことから、看護実践で役に立つにあがっていた保健師活動の理解や病院と地域の連携を意識した捉え方の一部の内容は、保健師教育の学修によるものと考えられる。

〈地域のサポートについて学ぶことが役に立つ〉について、具体的なサポート内容は明記されていないが、保健師は、個人や家族・集団・地域の健康の向上を目的としてサポートのためのプログラムや体制づくりなどに関わっていることを卒業生は学んでいることから、保健師教育の学修によるものが役に立っていると推測する。

また、〈産科勤務で保健師と連携しながら退院支援をする必要がある〉については、保健師が携わる母子保健活動の既存の学修から看護師・保健師の両者の視点での退院支援を理解で

きていると推測する。

これらのことから、卒業生は、地域のケアシステムについて理解し、多機関との連携における保健師の役割と活動を理解していることが示唆された。

統合カリキュラムの保健師教育の学修により、看護師教育と保健師教育が別々の知識ではなく、地域のケアシステムを学ぶことで、地域で療養生活を営む個人と家族を対象としたケアの提供や調整を行う在宅看護と健康な人や家族・地域・特定集団に個々に関わりながら健康な地域のしくみづくりを行う公衆衛生看護の二つの考え方を持ちながら幅広い看護の提供に役立つ可能性が示された。

《退院後の在宅療養の具体的支援ができる》にある〈保健師の支援の実際をみることで、退院後の在宅生活を具体的にアドバイスできる〉〈保健所や保健センターで制度や活動を学び、患者の退院後の生活が考えられるようになる〉は、記述内容から保健所や市町村保健センターで難病や母子などへの支援が推測でき、実習の体験により入院患者の生活の場である地域の理解について、それまで学んだ座学の学びにプラスして深まったことによると推察できる。

3. 卒業後の就労の動向

本調査により、A大学看護学部の卒業生の大半は、卒業直後は看護師として就労しているが、臨床看護を経験して数年後に保健師に転職している卒業生がおり、その人数は現在保健師で働いている者の約半数であることが明らかとなった。

卒業数年後に保健師の転職が多いことは先行研究²²⁻²⁴⁾でも述べており、A大学看護学部においても同様の傾向がみられることが示唆された。卒業時点から2つの資格を持つことは職業選択の広がりにつながっていると考える。本調査の卒業生は、卒業後1~6年目であったため、今後の就職の動向をみていくことが必要と考える。

4. 統合カリキュラムにおける保健師教育の意義と課題

本研究の結果、統合カリキュラムによる保健師教育の学修が看護実践で役立っていることと

しては、退院支援についての回答が多く、一部ではあるが保健師活動について回答があった。保健師教育により、保健師活動の理解やライフイベントを通じた健康な人々への関わり的重要性や地域のサポートシステムづくりについての理解が深まることで、看護実践において幅広い視点で支援を考え看護を提供することに役立つ可能性が示された。

統合カリキュラムの保健師教育の学修が、看護実践にどのように役立っているかについては、保健師教育、看護師教育の区別がつきにくく、保健師教育のみの学修効果であるとはいえず、説得力のある結果を得ることはできなかった。しかし、わずかであるが卒業生が、看護実践において保健師教育の学びを役立てているかについて、公衆衛生看護の視点で結果が得られたことは貴重であると考えられる。

また、統合カリキュラムで保健師教育を学修することにより、退院支援などで困難なケースや課題を抱えながら地域で生活していくケースを支援する時に、継続支援が必要な対象を保健師や地域の専門職へつなげられるようになり、看護実践で役立っていくのではないかと考える。

国は、2025年の実現を目途に地域包括ケアシステムの構築を推進しており、看護の専門性を発揮していくことが今後ますます求められている¹⁴⁾。個人や家族を対象とする看護実践から予防的視点で地域を俯瞰し、地域の様々な関係機関の機能を包括的に学ぶ公衆衛生看護学の視点は、これら地域包括ケアシステム推進の目的に合致する。今後、長いキャリアの中で、卒業生が統合カリキュラムの学修を基盤とし看護実践に活かしていくことを期待したい。

公衆衛生看護学的な視点は看護師にも求められ、看護師が保健師の役割や活動を理解していくことの重要性は多数述べられている^{18,22,25,26)}。看護師教育において、地域で活動する保健師について理解が深まるような教育方法の工夫は重要であり、教育側の課題としたい。

5. 本研究における今後の課題

今回の調査で統合カリキュラムが「役立っていない」「どちらとも言えない」と答えた卒業

生は25%であった。配属先によっては、地域看護学で学んだ知識を直接活用しない部署もあると予想されるが、本研究では配属先の調査はしていないため、内容について明らかにはできなかった。

また、卒業後、年数が経っている卒業生では知識不足や忘れていたためと回答していることから、役立っているとの認識ができないことも考えられる。

「どちらとも言えない」と答えた回答者では、看護実践で役立っていると感じていてもそれが、看護師教育と保健師教育のどちらの学修によるものかの判断がつきにくいことも考えられる。また、本研究の対象者は2007（H19）年4月から2017（H29）年3月に在学していた学生であることからカリキュラム改正の前後の卒業期では教育内容や学習体験の違いも結果に影響していると予測される。

さらに、統合カリキュラムにおける保健師教育の課題については、専門職としての質の担保が危ぶまれることや過密なカリキュラムで学生の意欲と学習負担を増し限界があるなど多数述べられている⁴⁻⁷⁾。これらのことから、今後、統合カリキュラムの保健師教育が卒業後の看護実践に「役に立っていない」「どちらとも言えない」と認識している内容について、保健師等職種別に分析することで保健師教育の課題について検討することが必要である。

6. 本研究の限界

本研究で、調査票の送付に同意が得られた研究対象者は卒業生の20.4%で、分析対象となった卒業生の11.5%と少ない状況であり、結果の一般化には限界がある。分析対象となった卒業生は、研究協力の承諾者であることや研究タイトルから保健師教育や公衆衛生看護学実習に興味・関心を持つ卒業生の回答である可能性も考えられることから、結果に偏りが生じている可能性は否定できない。

V. 結語

卒業生は、統合カリキュラムの保健師教育の学修が卒業後の看護実践でどのように役立って

いると捉えているかについて明らかにするために、卒業生に対して質問紙調査を行った。その結果、下記のことになった。

1. 卒業生の4分の3が看護実践に役立っていると回答しており、看護実践としては退院支援が多くあがり、高齢者の退院支援を中心に、保健師活動に関しても一部役立っていることがみられた。退院支援は看護師教育でも学修することから看護師教育と保健師教育の両方の科目の影響を受けていたことが示された。
2. 保健所や市町村保健センター実習を通して保健師活動の理解が深まることで、多職種との連携がとりやすく役立っていることが示された。
3. 地域のケアシステムづくりを学んで、在宅看護と公衆衛生看護の考え方をもちながら幅広い看護の提供に役立つ可能性が示された。
4. 卒業直後よりも数年後に看護師から保健師に転職していることが示され、職業選択の広がりには役立っていると示唆された。

統合カリキュラムにおいて、看護師教育と保健師教育の学修の区分けが明確にできにくい中で、公衆衛生看護の視点でわずかな結果が得られたのは貴重である。

謝辞

本研究にご協力くださいました本学卒業生の研究対象者の皆様をはじめ、卒業生同窓会役員の皆様方、御助言いただきました大学の先生方に深く感謝申し上げます。なお、本研究は、第7回日本公衆衛生学会看護学会学術集会（2019年）において一部を発表するものです。

文献

- 1) 獨協医科大学看護学部：獨協医科大学看護学部開設10周年記念誌. 6-34, 獨協医科大学看護学部, 栃木, 2017.
- 2) 文部科学省：大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会最終報告 2011, 2017-8-24, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/40/toushin/_icsFiles/afieldfile/

- 2011/03/11/1302921_1_1.pdf
- 3) 文部科学省高等教育局医学教育課：保健師教育実態調査報告書 25 年版, 2017-9-1, http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2016/02/18/1367161_1.pdf
 - 4) 佐藤公子：保健師教育の課題と方向性—看護系統合カリキュラムに対する学生の意識—。日本看護学会論文集 地域看護 (42) : 213-216, 2012.
 - 5) 安齋由貴子：日本における保健師教育 (PHN) の免許教育と課題。保健師の科学 50 (3) : 183-186, 2008.
 - 6) 村嶋幸代：保健師に求められる修士レベルの教育。保健師の科学 47 (7) : 512-518, 2005.
 - 7) 尾形由紀子, 山下清香, 福岡県地域看護実習連絡協議会：地域看護学実習に関する意見交換会 大学と現場が地域実習のあり方をともに考える。保健師ジャーナル 64 (5) : 404-410, 2008.
 - 8) 小西美智子：大学教育において保健師ライセンスに何を求めるか—大学で保健師教育を行うことの意義—。保健師ジャーナル 62 (6) : 468-472, 2006.
 - 9) 山口佳子：大学における保健師基礎教育制度のあり方に関する卒業生の意見。保健師ジャーナル 66 (3) : 244-251, 2010.
 - 10) 齋藤泰子, 菅野友紀：大学学士課程教育における保健師教育の現状と課題。武蔵野大看紀要 (1) : 89-97, 2007.
 - 11) 三浦都子, 守谷智江, 他：卒業生の保健師・看護師統合カリキュラム教育の評価。玉野総合医療専門学校紀要 10 : 1-13, 2016.
 - 12) 保健師基礎教育調査委員会：保健師学校養成所における基礎教育に関する調査報告書 2018, 2019-1-6, <http://www.zenhokyo.jp/work/doc/h30-kisokyouiku-chousa.pdf>
 - 13) 厚生労働省：地域包括ケアシステム, 2018-12-16, https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiki-houkatsu/
 - 14) 日本看護協会：看護にかかわる主要な用語の解説 概念的定義・歴史的定義・社会的文脈, 14-45, 日本看護協会, 東京, 2007.
 - 15) 杉森みど里, 舟島なをみ：看護教育学, 370, 医学書院, 東京, 2009.
 - 16) クラウス・クリッペンドルフ：メッセージ分析の技術—「内容分析」への招待—, 69-90, 勁草書房, 東京, 2006.
 - 17) 宮崎美砂子, 北山美津子, 他 編集：日本看護協会出版会, 最新 公衆衛生看護学 第 2 版 総論, 2-6, 東京, 2018.
 - 18) 下村聡子, 安田貴恵子, 他：「地域看護実習での体験を通して得られた学生の学び」市町村および保健所における実習に焦点をあてて。長野県看護大学紀要 14 : 35-49, 2012.
 - 19) 綾部明江, 富岡実穂, 他：保健師志望学生が望む保健師教育のありかた—A 大学看護学生の意見を通して—。茨城県立医療大学紀要 7 : 51-58, 2012.
 - 20) 五十嵐悠仁, 尾上佳代子, 他：地域看護学実習における実習経験内容と自己評価。南九州看護研究誌 看護研修誌 5 (1) : 61-65, 2007.
 - 21) 末永カツ子, 瀬川香子, 他：大学における保健師教育に関する考察—地域看護学実習の展開過程と学生の学びを通して—。東北大学医保健学科紀要 16 (2) : 69-79, 2007.
 - 22) 山本真由子：「看護師が行う地域看護活動」の視点から見た必要な教育内容。看護教育 53 (5) : 370-375, 2012.
 - 23) 永井健太, 平塚久美子, 他：A 看護大学の保健師国家試験受験資格と保健師基礎教育に対する認識 第 1 報。東都医科大学紀要 6 (1) : 63-68, 2016.
 - 24) 浜端賢次, 江角伸吾, 他：自治医科大学看護学部卒業生の現状調査—看護職を継続するための要因に着目した—考察—。自治医科大学看護学部ジャーナル 11 : 65-73, 2013.
 - 25) 長崎和則, 竹中麻由美, 他：他職種及び多職種連携 (IPW) に関する学生の意識と理解の変化に関する研究 —演習授業コメントの質的分析を通して—。川崎医療福祉学会誌 25 (1) : 49-61, 2015.
 - 26) 村中峰子：看護師と保健師の協働を視野に入れた看護基礎教育。看護教育 53 (5) : 376-382, 2012.